

論稿 コロンビア地方政治の脆弱性 2011年地方選挙の事例

著者	中原 篤史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	29
号	1
ページ	71-82
発行年	2012-06-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005910

コロンビア地方政治の脆弱性 —2011年地方選挙の事例—

中原 篤史

はじめに

2010年8月にマヌエル・サントス (Manuel Santos) がコロンビア大統領に就任した。ウリベ前大統領 (Álvaro Uribe) が就任した2001年以降治安が改善し、海外投資も呼び戻した結果、長く経済の安定と成長が続いている。サントス政権もそれを背景に順調な滑り出しを見せた。一方政治面では、法の支配や公共部門管理、腐敗の抑止、軍事費の抑制で定義されるような良い統治とはほど遠い状況にある。汚職発覚が後を絶たないことはその一例であろう。国際指標でもそれは明らかで、2011年の汚職認知指数 (CPI: Corruption Perceptions Index) では183カ国中の80位 (3.4) と、2005年の75位 (3.7) から悪化の傾向にある⁽¹⁾。また政治的権利や市民の自由を図るフリーダム・インデックスにおいては、政治的権利3、市民の自由度3で「部分的自由 (Partly Free)」と指摘されるなど⁽²⁾、経済的好調の反面、政治については異なる様相を呈している。

実際に、選挙における棄権票の増加にみられる制度に対する不信や、立法・行政府で広がる汚職など、「民主主義の質」が問われるような状況が続いている。その原因はいくつかあろう。例えば、地方において私兵組織の元パラミリタリーの影響力がいまだに強い地域では、パラミリタリーと政治家の癒着が続いており、それが地方政府の腐敗

につながっている。パラミリタリーは一般的に「極右武装組織」とも呼ばれるが、親資本家で親権力であるものの政治的動機で活動しないケースもあるため、本稿では「極右」とは呼ばないこととする。ウリベ前大統領は経済成長や治安の改善、パラミリタリーとの和平や武装解除に成功したが、一方で、政治腐敗や貧富の格差改善は遅々として進まなかった。首都ボゴタなど大都市では左派に支持が集まったり、地域政党の候補者が大都市で勝利したり、ウリベ前大統領が推した候補がごとく落選するなど、自治体運営のまずさや政治腐敗などが原因の既存政党・政治家離れによって、与党系保守の各政党が総じて支持を減少させているなど地方政治には変化が起きている。自身の成果であるはずのパラミリタリーの解体や武装解除が、その影響力の強かった地域において有力政治家の弱体化に拍車をかけ、結果として与党と閣内外で協力する政党の支持基盤を揺るがしているのであれば、ウリベ前大統領にとっては皮肉な結果であり、そのためそう遠くない将来に国内政治力学の大きな変化が起きることも考えられる。

本稿では地方政治において、中でもパラミリタリーとの癒着や汚職の問題が深刻であったカリブ沿岸地域の統治と今回の地方選挙の結果に焦点をあて、日本ではあまり紹介されることのないコロンビアの地方政治の問題について主に元パラミリタリーとの癒着を中心にして取り上げたい。

I コロンビアの地方政治とパラミリタリー問題

過去、長く続いた二大政党である保守党と自由党との間の政治混乱は、1948年には「ラ・ビオレンシア（暴力）」と呼ばれる内戦に発展した。1956年にはそれを解決するために、両党が協定を結び、交代で大統領を選出し、中央、地方を問わず議会の議席を両党で占めることなどが取り決められた「国民協定（Frente Nacional）」という協力関係が始まった。1974年の大統領交代制の廃止、1978年の議会占有の廃止によって、二大政党による「国民協定」は終わったが、内戦は収まらず、政府は戒厳令を敷いて反体制に対する人権侵害を続けていた。国家は「政党」という名の特権階層二派による利害調整の場という性格を強め、地方自治体もそれになっていた。経済も握る政治エリートによって強力に統治されていたため、市民の政治参加や、左派が政党として認められることがなかった。

しかし、ベリサリオ・ベタンクール（Belisario Betancurt）大統領（1982～86年）時代に、既述のような統治体制からの「民主的（政治への）開放」が推進され、地方政治も分権化が進んだ。地方財政も、付加価値税の地方自治体への交付拡大による財政強化が図られた。この流れは1991年に制定された新憲法につながっている。このように、1980年代以降法制度上地方分権が進んだものの、実態は、依然として地方の政治経済を支配するファミリーによる影響力が政治に強く反映されているか、またはそれらファミリーのメンバー自らが首長や議員に立候補し当選している地域が多い。

近年では、麻薬取引を資金源にして地域で暗殺、虐殺、脅しによる住民の強制退去などの違法行為

を行ってきたパラミリタリーと癒着する政治家による政治腐敗の問題（Parapolítica: パラポリティカ）が、中央、地方を問わず蔓延していることが暴露された。

コロンビアには、以前から私兵（民兵）が存在していた。それが、公に認められたのは1965年の政令3398号と、1968年の第48号法によって、市民自衛団（Organizaciones de Defensa Civil）の創設が認められたことにある。その背景には2つある。1つは、地方部において国家が制度的に脆弱であった、つまり行政組織や警察力が浸透していなかったことである。もう1つは冷戦時代のイデオロギー闘争が発端の左派武装勢力の影響力拡大である。1960年中盤に農村部を中心としてFARC（コロンビア革命軍：Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）とELN（国民解放軍：Ejército de Liberación Nacional de Colombia）の2つの反政府勢力が組織されたが、当時市民自衛団はそれら反政府武装勢力から農園や財を守るための自衛的性格が強かった。そのため当初は自衛団の組織化や訓練に軍が関与していた。しかし、1980年代に入り政府の影響が及ばない地域で麻薬栽培、取引が拡大するにつれ、麻薬関係の違法組織も自衛団を利用するようになっていった。その意味では、公認された当初と1980年代以降では、自衛団は性格を異にしているといえるだろう。その後、国内の自衛団が集まりコロンビア自衛団連合（AUC：Autodefensas Unidas de Colombia）が組織される頃には、自衛団自身が麻薬取引を背景に強力な資金力と最新の武器を持ち、各地域で政治的、社会的に影響を持つようになっていた。AUCは、主として左派ゲリラやそのシンパの殺害、拉致、拷問を行っていたが、それ以外にも農民などに対する虐殺、強制徴兵、土地・財の収奪などを行い、国内避難民の主要な発生原因の

1つになっていた。ウリベ大統領が就任後、AUCとの停戦交渉が始まり、公的には2006年にAUCは武装解除されている。同年成立した「公正・和平法」が、違法行為を告白すれば実刑を最長でも8年に制限したことにより、多くの元パラミリタリー構成員が不法行為を告白した。しかしながらパラミリタリー武装解除後も、一部グループが再武装を行い、麻薬取引を主な資金源にした違法行為を全国各地で繰り返しており、問題化している。

パラポリティカとは、2006年に露呈した政治スキャンダルで元AUC幹部の告白から政治との深い癒着が明らかになった。具体的には、パラミリタリーとパトロン・クライアント的癒着関係にある政治家（パラポリティコ：Parapolítico）による汚職、選挙の不正行為、政治家へのテロなどである。パラミリタリー自体は既に解散しているものの、当時影響力拡大のために政治家と癒着し、時にはパラミリタリーのメンバーが自ら政治家となり首長や議員に立候補する場合も少なくなかった。パラポリティカは軍や中央・地方政府にまで浸透していた⁽³⁾。政治家は、パラミリタリーを通じて行う違法行為、選挙時における住民に対する特定候補支持への強制的動員、場合によっては政敵への脅迫、誘拐、殺害などを通じて、自身の基盤強化を図った。

2010年4月までにパラポリティカで捜査対象となったのは、中央の有力政治家、自治体首長や上下国会議員や地方議員約400人（うち上下院議員102人）、政府官僚109人、軍関係者324人である（López[2010]）。パラミリタリーは中央政府では組織ぐるみで関与しており、ウリベ政権時の諜報機関である治安庁（DAS：Departamento Administrativo de Seguridad）は、パラミリタリーに情報を提供していたとして、長官以下、幹部が逮捕されるにいたった。地方においては、首長が

パラミリタリーと関係する企業に公共工事を請け負わせたり、もっとも悪質な場合は、当選したパラミリタリー出身の首長が公金をパラミリタリー支援関係に横流ししたりするなどの行為が続けられていた。2007年には、当時のウリベ大統領や彼の親族とパラミリタリーとの関係が、野党により告発された。ウリベ大統領は以前よりパラミリタリーとの癒着が噂されていたが、彼のいとこであるマリオ・ウリベ（Mario Uribe）上院議員がパラミリタリーの選挙支援を受けたとして逮捕され、実刑判決を受けるなど、元大統領やその周辺にもあらためて疑惑の目が向けられた。後述するマグダレナ県では、当時のウリベ支持の県内有力政治家の多くがパラポリティカとして捜査対象になる、もしくは逮捕、実刑判決を受けている。

Ⅱ コロンビア地方選挙

1 2007年選挙結果とその後

地方選挙の選挙運動期間は90日間で、その間も街頭での宣伝活動による選挙活動はなされず、集会やラジオの政見放送などのみで選挙キャンペーンは行われる。地方統一選挙では、県知事（Gobernador）と県議会議員（Diputado）、市長（Alcalde）と市議会議員（Concejal）、地域議員（Edil）⁽⁴⁾が改選され、それぞれの任期は4年である。

2007年10月に行われた地方選挙（任期2008年～2011年）では、前年5月に行われた大統領選挙の結果を受けて、「ウリベ派」と呼ばれる各政党の躍進が見られたが、それでも全国32県の知事選では「ウリベ派」政党が獲得した知事ポストは10にすぎず、野党（保守党や自由党等）所属の知事が16人当選した。このことから、右肩上がりに支持率が上がっていたウリベ政権下にあっても、地方政治ではまだ伝統政党が力を持っていることが

うかがえた。ウリベ大統領の出身地であり第2の都市メデジンがあるアンティオキア県知事選こそ与党系候補が勝利したものの、そのほかの主要県・市の首長選挙では既存政党が勝利を収め、地方においては依然として既存政党が強いことを示した。例えば首都特別区があるクンディナマルカ県知事選は自由党候補が勝利し、ボゴタ市長選では左派代替民主党（PDA 党：Polo Democrático Alternativo）候補が、第3の都市カリ市があるバジェ・デル・カウカ県知事選では、保守党系の政党「安心できるバジェ県のために」の候補が勝利し、第4の都市バランキージャ市があるアトランティコ県においても自由党が勝利した。

こうした結果については、当時の与党がウリベ人気に頼り、地方への浸透度合いが希薄であった

ことも指摘されている。しかしそれ以上に、歴史的に国家を支配してきた二大政党を、地方ボスの有力政治家による選挙操作や、裏社会の影響を受ける地方政治の脆弱性が原因で、上述のような結果をもたらした、ともいえる。そのようにして当選した首長や地方議員が、汚職や職権濫用などの問題を発生させたと思われる。

その典型的事例が知事である。2007年の地方選挙で選出された32人の知事のうち、任期中に13名が辞職、もしくは罷免、職務停止など、何らかの懲罰を受けている（パラミタリーとの癒着疑惑の最中にFARCに誘拐・殺害された知事1名を含む（表1））。罷免や職務停止の理由は大きく分けて、（1）汚職・職務怠慢、（2）パラミタリーなど反体制（暴力）組織との癒着（パラポリティカ）

表1 2008～2011年期の知事一覧

	2007年選挙				退任時の知事
	県	知事名	所属政党（支持政党）	罷免等理由	知事（知事代行を含む）名
1	アマソナス	フェリックス・アコスタ	市民変革	不正契約 職務停止	オルバル・リンコン
2	アラウカ	フレディ・フェレーロ	急進党	不正入札 2008年9月罷免	ルイス・アタヤ
3	ボリーバル	ホアコ・ベリオ	急進党	職務不履行による罷免	アルベルト・ヒメネス
4	カルダス	マリオ・ムニョス	急進党、保守党、自由党	司法妨害及び不正経理 職務停止	フアン・ロンドニョ
5	カケタ	ルイス・クエジャール	先住民社会同盟	2009年12月21日死去（FARCによる誘拐と殺害）	ヘルマン・トリビニョ
6	カサナレ	オスカル・フローレス	La U 党	不正経理 罷免	アウレリオ・イラゴリ
7	カウカ	ギジェルモ・ゴンサーレス	全国アフロコロンビア活動	職務停止処分後2010年10月復職	
8	チョコ	パトロシニオ・モンテス	La U 党	不正経理 罷免	ヘスス・ゴメス
9	グアビアレ	オスカル・ロベス	保守党	辞職（パラミタリーとの癒着による逮捕） 2010年2月選挙でDagoberto Suárez知事が就任するも交通事故死	パブロ・ロブレド
10	マグダレナ	オマール・ディアスグラナードス	La U 党	職務停止（不正入札の疑いで捜査中）	マヌエル・ボネ
11	ブトゥマヨ	フェリベ・グスマン	自由党	不正経理 罷免	フリオ・ビベロス
12	バジェ・デ・カウカ	フアン・アバディア	安心できるバジェのために	罷免（選挙法違反：大統領選挙時における特定候補応援）	フランシスコ・ロウリード
13	ビチャータ	プラス・オルティス	La U 党	罷免	フアン・アビラ

（出所）2007年選挙結果については、コロンビア登記庁 Website、現状については筆者調べ。

（注） 全国で選出された32人の県知事のうち、罷免などの対象となった知事のみ抜粋。

による逮捕、(3) その他（選挙法違反など）、もしくはそれらが複合している。処分を受けなかった知事も、ほとんどが何らかのかたちで会計検査院などから査察の対象になっている。例えば、アンティオキア県のラモス・ボテロ（Luis Alfredo Ramos Botero）前知事は、彼が上院議員に立候補した2002年の選挙におけるパラミタリーとの癒着（選挙支援）が行政監督庁から調査対象となり⁽⁵⁾、また公金の不正経理の疑いももたれた⁽⁶⁾。処分を受けた知事のうち7名は、与党系政党の所属であった。今回は市レベルのパラポリティカをすべて調べることはできなかったが、主要都市を見ても状況は県と同様である⁽⁷⁾。

2 2011年の統一地方選挙

パラミタリーの関与が疑われる政治テロも、地方政治が抱える問題である。FARCなどの反政府ゲリラによるものもあると思われるため、すべてが元パラミタリー関係者やそれに代わる違法暴力組織の仕業とはいえない。とはいえ、国民擁護庁の地方選挙公示直前の報告では、調査対象1101市のうち18%を占める199市では、選挙に何らかの妨害や不正が行われる危険性ももっとも高く、当局による予防措置がとられるべきとの提言がなされた（*El Tiempo*, 3 de agosto de 2011）。また国防大臣は、178市で政治テロ発生の危険性が高く、348市で選挙の不正や違法組織の干渉があると指摘した⁽⁸⁾。中央政府が治安維持に全力をあげた結果、10月30日の選挙当日は一部地域で騒乱はあったものの全国的にはおおむね平穏に終わり、サントス政権は治安改善を大きくアピールできた。

しかし、与党La U党（国民統合社会党：Partido Social de la Unidad Nacional、通称La U党）は7県で勝利したものの、ボゴタ、メデジンなど主要

都市で敗北したため、サントスとLa U党にとっては決して手放しでは喜べない結果となった。自由党は知事選6県で勝利したものの、獲得知事ポストは前回から約半減した。自由党とともに過去二大政党の一角であった保守党に至っては、惨敗といえる結果であった。

一方、今回の選挙結果で特筆すべきは、白票の増加と既存政党に依らない無所属候補や地域政党の躍進である。これらがもっとも顕著に表れたのが首都のボゴタである。ボゴタ市長選は、投票日4ヶ月前という直前に立候補を表明した中道左派のペトロ（Gustavo Petro）が勝利した。ペトロは元ゲリラであり、PDA党を離党しての立候補であった。左派候補が勝利したのは中道・保守系候補の分裂の結果であるとの分析もあるが（*El Tiempo*, 31 de octubre de 2011）、左派も分裂しているためそれは当てはまらない。自由党候補はわずか4%の得票しかなく、保守党に至っては途中で撤退し、La U党などが支援する候補に相乗りするほどの凋落ぶりであった。ペトロはもともと左派PDA党に所属していたが、PDA党は党運営や汚職疑惑を理由にペトロに離党されたうえに市長に立候補されてしまった。加えて、PDA党所属の前ボゴタ市長が汚職容疑で職務停止を受けたことが大きなイメージダウンとなり、今回の選挙ではPDA党候補は泡沫候補であった。PDA党の敗北は全国的な傾向で、党の存続が問われるほどの後退であった。

ボゴタ市には貧困層や、内戦を逃れて国内避難民として貧困階層に滞留している人たちが多い。2代続いた左派系市長が教育、雇用などの支援を行ってきたため、左派が貧困階層を中心に浸透していたと思われる。とはいえ左派PDA党の現職市長が職務停止を受けたことなどで、それら既存政党を倦厭した有権者の票が左派無所属のペトロ

に向かったといえよう。しかし、32.16%（投票率47.4%）の得票しかなかったことから、ペトロが絶対的な信任を得たとは考えられない。ペトロは国会議員を2回経験しているものの、首長としての行政経験がなく、手腕は未知である。元反政府ゲリラという出自もあって、彼を忌避する層は根強く存在している。既存政党を拒否した人たちはペトロ以外に適当な受け皿がなく、ペトロすら忌避した有権者は、棄権もしくは白票を投じたと考えられる。

ボゴタ市議会でも同様に、ペトロを支持する新党「進歩党（Movimiento Progresistas）」が8議席を得てLa U党と並ぶ第1党となる一方、30万195票（15.32%）の白紙票が投じられた（*El Tiempo*, 31 de octubre de 2011）。この白票数は、得票数で第2位につけたLa U党29万3,906票（15%）の得票数を上回る。つまり、ウリベから政策を引き継ぐLa U党や自由党を支持する保守層と、左派を含めた既存政党に嫌気がさした層に二分され、後者のなかでも左派ペトロを受け入れた層と、白票を投じた層に分かれたといえよう。

全国的に見てもメデジン、カリなどの主要都市では同様の傾向が見られ、伝統政党や全国政党ではない地域政党の躍進と白票増加が起きた。白票でいえば、例えば首都ボゴタのあるクンディナマルカ県は⁽⁹⁾、クルス（Álvaro Cruz）元知事が得票率67.69%で再選されたが、得票第2位（13.96%）は白票であった⁽¹⁰⁾。また、アンティオキア県第2の都市ページョ市では、主要政党の推薦を受けて単独候補となったロンドーニョ（Germán Londoño）候補の得票数（4万6465票）を、白票（6万818票）が超えるという結果となった（*El Tiempo*, 31 de Octubre de 2011）。白票が過半数をも超えて得票第1位となったため再選挙が実施されねばならないが、これにロンドーニョは立候補

できない。パラポリティカとの関与が取り沙汰されている地元有力政治家スアレス・ミラ（Suárez Mira）家の傀儡候補であったロンドーニョが有権者から拒否されたのである。

地域政党は、知事選において既存政党を上回る14県で勝利し、躍進した。32ある県都もしくは県都にあたる特別区の市長選では5市で勝利した。また、La U党が勝利した県・市は多いものの、今回、ウリベ前大統領が直接支援した候補が、ボゴタ市やウリベの地元アンティオキア県、その県都メデジン市など主要都市でことごとく敗北しており、ウリベの影響力ならびにLa U党支持への陰りは否めない。自由党も、勝利したと言ってもポスト数を減らしている。

III 汚職および政治家とパラミリタリーの癒着：マグダレナ県の事例

1 マグダレナ県を支配する4家族とパラミリタリーとの関連

マグダレナ県は、コロンビア北部カリブ沿岸地域にあり、県人口は約119万人（2009年）で、県下に30市をかかえる。カリブ沿岸地方8県のGDPが約39兆5000億ペソ（2007年）で全国（約273兆7100億ペソ）の14.4%を占めているが、うちマグダレナ県は約9.6%（約3兆5130億ペソ）を占めるのみである。主な経済は農業・漁業で2007年の県GDPの約20%を占めており、それに商業（約11.24%）、教育（約8%）と続いている。

この地域は隣のグアヒラ県を含めて伝統的に、特別区のサンタマルタ市を中心に、ビベス一族（Vives）、カンポー族（Campo）、ディアスグラナードス一族（Diazgranados）、ダビラー族（Dávila）の4家族が政治経済を支配している。彼らは首都ボゴタかマイアミに居住し、そこから影響力を行

使しているとも言われている。もともとこの4家族はこの地域の大土地所有者で、それをもとして影響力を持ち始めた。マグダレナ県はカリブ沿岸から内陸部まで広がっていることから、カリブ沿岸向け、もしくは国内を東西に結ぶ交通の要として重要性を持っていた。また歴史的に密輸品や麻薬等違法作物の流通経路でもあった。1950年代にはコーヒー、1960年代からのマリファナ栽培、酒類、タバコの密輸、そして1990年代に入ってはコカイン等麻薬の取引経路であったと言われている。違法作物の栽培を行う、もしくは密輸の通路として自身の所有地の通過を許すことで、これら4家族は権力を持つことができたと言われている（López[2010]）。

1990年代にこの地域にも反政府ゲリラによる勢力拡大が始まると、大土地所有者とパラミリタリーとの関係はいっそう深くなっていった。もともとは、反政府ゲリラとの戦闘が南部を中心に近隣で激しかったことや、麻薬組織など非合法の暴力組織が存在したことなどから、大土地所有者や農牧畜業者が自身の財を守るためにパラミリタリーを創設した経緯がある。これらパラミリタリーは、1990年代後半から県内のFARCをはじめとする反政府ゲリラの掃討に成功すると、より影響力を持つようになり、自身の候補者を市長や市議会に立候補させるようになった。そして、政敵や農民グループの指導者の殺害、誘拐、脅迫などの違法行為も活発化させていくことになった。これを利用するためパラミリタリーとの関係を深めていったのが、政治家や、さらなる土地獲得を望んだ大土地所有者である。パラミリタリーが農民を脅迫、時には殺害し、奪った土地は、当時の農地改革庁（INCORA：Instituto Colombiano de la Reforma Agraria）によって所有権を抹消させたうえ、新たな第3者に所有権を移すなどした。も

ちろんINCORA幹部とパラミリタリーとの癒着があったのであり、現在も検察により捜査されている。

深刻な社会問題となっている国内避難民問題に関していえば、カリブ沿岸地域の避難民は、反政府ゲリラ以上に、パラミリタリーによる脅迫、強制退去、時には虐殺等により発生しているケースが多い。カリブ沿岸地域全体でパラミリタリーは1997年から2006年までに300件の無差別大量殺戮事件と70万人の国内避難民を排出させた⁽¹¹⁾。また同期間においてマグダレナ県内では戦闘による民間人死亡者数は合計で329人（公式発表）である一方、殺人件数は6379人に上るという特異な事情にあるのは、こういった背景からである（Arias[2010]）。

この地域において、パラミリタリーと繋がる伝統的家族の影響力は絶大で、これら一族内から、もしくは一族の支持がなければ首長、県・市議員等に就くことは困難であった。結果として、マグダレナ県は保守系二大政党の影響がもっとも大きい地域の一つである。土地所有者など現地の有力者とパラミリタリーとの癒着が進んだことは既述の通りであるが、マグダレナ県も、これら4家族すべてが何らかのかたちでパラミリタリーと関係がある。そのためパラポリティカのスキャンダル以降、これら4家族からの逮捕者も多い。当然、彼らの支持を受けて県政や県内の各市政を担う知事や市長、議員、政治任命される自治体幹部には汚職が蔓延する構図になる。特にサンタマルタ市は深刻で、パラミリタリーが関係する企業が、ゴミ処分場建設、ゴミ収集など公共事業を多額で落札しており、現在も埠頭、道路建設など公共事業における不正の可能性で会計検査院が調査を行っている。県についても事情はほぼ同様で、今回に限らず過去に知事の汚職発覚などが度々発生して

いる。そのため県政運営はこの約 20 年間決して適切であったとはいえ、その結果県や市の財政は破綻寸前まで追い込まれ、第 550 法(財政再建法)の適用を受けることになった。

この地域の有力政治家とパラミリタリーとの関係は、政敵の暗殺・誘拐、投票強制、買収など選挙支援にとどまらず、政治家が農民の脅迫や強制退去の指示などに関与していたとも言われている。それらの違法行為から、マグダレナ県選出の上下院議員などの政治家にパラポリティカとして実刑判決が出ている。彼らは当時のウリベ政権与党派で、大統領選挙においてウリベへの支援活動をマグダレナ県で行っていた。また、パラミリタリーは麻薬取引を主たる資金源にしていることもあり、彼らと政治家との関連は、麻薬取引にも何らかの影響を与えている場合が少なくない。カリブ沿岸地域ではパラポリティカの多くは麻薬取引と関連があるため麻薬パラポリティカ(Narcoparapolitica)と呼ばれ、一般的に麻薬パラミリタリー(Narcoparamilitarismo)問題と呼ばれている⁽¹²⁾。

2 歴代県知事の不正行為と知事交代に見るマグダレナ県の機能不全

マグダレナ県は、知事が直接選挙で選出されるようになった 1992 年以降、現在まで歴代 7 人の知事のうち、3 代目のビベス(Juán Carlos Vives)知事以外、5 人の知事が逮捕、拘置されるか、もしくは職務停止処分を受けている(表 2)。唯一逮捕されなかった 3 代目知事のビベスに関しても、兄弟が麻薬密輸で逮捕され、米国で懲役刑を受けており、同年にビベス知事自身がパナマに多額の現金を持ち込んだことで当局から兄弟と絡んだマネーロンダリングの疑いがもたれた⁽¹³⁾。5 代目のルナ(Trino Luna)知事は、候補者調整で唯一の候補者となった出来レースの結果、有効投票の約 81%を得て当選したが、在任中にパラポリティカの容疑で逮捕され有罪となり、罷免された。この頃には、パラミリタリーグループの「ホルヘ 40」(Jorge 40)がマグダレナ県全域を支配していたと言われており、彼らの支持がなければ立候補は難しく、結果として彼らの支持を取り付けていたトリノ・ルナが勝利したのである。

表 2 歴代マグダレナ県知事

知事	政党(当時)	任期	その後
ミゲル・ピネード・ビダル	自由党	1992～1994	公金不正使用の容疑、国会議員時代にパラポリティカ容疑、拘留
ホルヘ・ルイス・カバジェーロ	進化の世代 (自由党系地域政党)	1995～1997	後にパラポリティカで逮捕
フアン・カルロス・ビベス	自由党	1997～2000	兄弟が麻薬取引で逮捕、米国拘留。本人もマネーロンダリングの疑い
ホセ・ドミンゴ・ダビラ	自由党	2001～2003	後にパラポリティカで逮捕
トリノ・ルナ	自由党	2004～2007	パラポリティカで任期中に逮捕
オマール・ディアスグラナードス	La U 党	2008～2011	汚職容疑で職務停止
ルイス・ミゲル・コテス・ビベス	マグダレナの尊重 (市民グループ)	2012～	不正選挙の疑いで職務停止(2012 年 2 月～3 月)

(出所) 筆者作成(2012 年 3 月 17 日現在)。

6代目のディアスグラナードス（Omar Diazgranados）前知事も、2010年11月に汚職の容疑がかけられて職務停止になった。ルナの側近である彼は、ルナ県政時代に、計画局長、知事秘書、内務局長を歴任した。また彼は、県議員時代に、後にパラポリティカで逮捕された有力政治家で元上院議員のカバジェーロ・アドゥエン（Enrique Caballero Aduén）を支持し、それを契機に要職に就くようになった人物である。ルナの罷免後、パラポリティコの疑惑がある地元選出の有力議員らの支持を得て2007年の知事選に当選した。このようにマグダレナ県知事のポストは伝統的支配階層による権力のたらい回しのような状態である。ディアスグラナードスにもパラミリタリーとの関係が噂されており、その幹部達と何度も会合を持っていることが、パラミリタリー側から証言されている。その証言からは、ディアスグラナードスの選挙運動中には県教育局、保健局、水道局の資金が使われ、一部はパラミリタリーにも流れたということであり、不正資金流用の疑惑は現在でも晴れていない⁽¹⁴⁾。

ディアスグラナードス知事はまた、就学前教育児童への教具配布にかかる不正入札の疑いから職務停止となった。内務省はイラゴリ（Aurelio Irragori）内務副大臣を当面の知事代行として兼

任させた⁽¹⁵⁾。しかし、ディアスグラナードス知事も別途知事代行を任命しており、中央政府によるイラゴリ知事代行の兼務任命により、知事が2人存在する事態となり、混乱が生じた結果、2011年度には予算確定や決裁ができないなど、県の業務に支障を来たした。

3 マグダレナ県地方選挙

コロンビアの地方選挙では、既述の通り、政策が争点ではなく、いかに伝統的支配家族もしくは裏社会の支持を取り付けるかが当落に影響を与えるような地域が厳然として残っている。投票自体も、不正や脅しによる強制的投票や買収が横行している。パラミリタリーとの関係を含めた、汚職による政治的顛末については前述したが、2011年地方選挙の顔ぶれにおいてもその傾向はほとんど変わらなかった。立候補受付までにマグダレナ県知事に立候補したのは6名であったが、実質は3人による選挙戦であった。知事選ではコテス・ビベス（Luis Miguel Cotes Vives）が当選したが、その他の主要候補者2人にも、汚職、もしくはパラミリタリーとの関連や背後関係が取り沙汰されており、またそういった中央、現地の有力者の後見があつての立候補であった（表3）。

今回当選したコテスは、2007年に21歳にして

表3 2011年マグダレナ県知事選結果

氏名	経歴	政党	得票数	%
ルイス・ミゲル・コテス・ビベス	元自由党県議会議員	マグダレナの尊重	170,824	41.97%
ホセ・ルイス・ピネード・カンボ	前回知事選次選	急進党	128,068	31.47%
リセス・ペニャランダ・ペーニャ	元国民擁護官県事務所長	コロンビア先住民族自治運動	72,154	17.73%

（出所）Caracol, Website, <http://www.caracol.com.co/especiales/elecciones/reportes.aspx>, (2011年11月1日アクセス) より筆者作成。

マグダレナ県の自由党県議員として初当選した。2011年知事選当時は24歳の若手政治家であり、全国でもっとも若い知事となった。この若さでここまで来たのは、彼が富豪ビベス家の出身であることが大きい。彼の父親と叔父はパラミリタリーとの癒着が取り沙汰され、1980年代に勢力を誇った麻薬組織メデジン・カルテルの有力者ともつながる裏社会の協力者として地元では有名な人物である。また、コテスの選挙参謀は元知事のビベスであり、加えてコテスは、パラミリタリーで罷免・拘留されたルナ元知事やその右腕であり後継者となったディアスグラナードス前知事などの支持も受けている。

そういった背後関係から、コテスは地域の伝統的支配体制を継ぐ政治家とみなされている。当然ながら本人はそれを否定しており、旧来の政治体制の継続ではなく新しい参加型の政治を目指す目的で自由党を離党し、自身の政治グループを立ち上げた。しかし実際には彼はこういった背後関係を持っており、彼らの後ろ盾がなければ当選できなかったであろう。とはいえ、就任3ヶ月目に入ろうとした2月下旬には、コテスはソナ・バナネラ市の選挙区における不正選挙の疑いで、県議会議員、同市市長、市議会議員などとともに職務停止になり、再度混乱を招く結果となった⁽¹⁶⁾。

コテスの公約の主なものは、社会的格差の是正、地域経済の成長、豪雨による被災者支援、そしてそれらを進展させるため行政の効率化と透明性を持った運営など、総花的である。これらは他の候補者の政策と大きな違いはなく、財政的裏付けについても、中央政府の支援策との連携以外には言明されていない。

次点に終わったピネード・カンポ（José Luis Pinedo Campo）は、前回2007年の知事選でも次点に終わった政治家である。彼は、与党系の急進

改革党（Cambio Radical）の大物政治家ピネード・ビダル（Miguel Pinedo Vidal）の息子である。父ピネード・ビダルは、マグダレナ県知事、上院議長（元自由党、元急進改革党代表）などを歴任したウリベ支持者であった。地域を支配していたパラミリタリー司令官の一人が、国会議員選挙で彼を支持したと証言したため、パラポリティカとして2008年に拘留された経験を持っている。また、現在、他の国会議員とともに麻薬庁の汚職疑惑への関与も取り沙汰されており、当局が捜査を行っている。ピネード・カンポにとって2011年の知事選立候補は、父親の推薦を受け、地盤を受け継いで2度目の立候補であった。

第3位に終わったペニャランダ・ペーニャ（Liceth Peñaranda Peña）は、元マグダレナ県の国民擁護官事務所代表で、彼女も早くから立候補を表明していた。既存政党を嫌って先住民活動グループの支持で立候補したが、背景にはパラポリティカで2008年に逮捕され、懲役7年の実刑判決を受けた地元の有力政治家の支持を背景に立候補できた、と言われていた⁽¹⁷⁾。

以上のように、誰が当選しても麻薬パラミリタリーが背景にあった選挙戦は、選挙期間を通じて政策が問われることはほとんどなく、候補者全員が、「新しい政治を目指し、汚職を根絶し、貧困階層への支援」を約束するという、論争に乏しいものであった。その結果、これまで政治支配を続けてきた有力政治家達の支援を受けたコテスが順当に勝利することになった。

一方で、サンタマルタ市は、カイセド・オマール（Carlos Caicedo Omar）が、ルナ元知事が支援した候補を破って勝利した。カイセドはマグダレナ大学学長時代に大学改革を行い、赤字の削減、予算の増加などの実績から当時は改革の旗手と目されていたが、ルナの工作により公職を追放され

ていた。ルナ知事の時代に彼と激しい政争を繰り広げたカイセドが、ルナの傀儡候補を破ったことで、サンタマルタ市では、歴史的な変化が起きたとも言われている。市長選に先立って、前市長をめぐる一連の汚職疑惑や、低所得者層の居住地域における下水処理問題などに対し住民のデモやストが頻発するなど民衆の不満が高まっていたことは、カイセドにとって追い風となった。カイセドがこれらの問題解決や、強固に残る腐敗の構造を改革できるかが注目される。

IV おわりに

本稿ではマグダレナ県の事例を見たが、他のカリブ沿岸地域は多かれ少なかれ状況は同じである。マグダレナ県庁やサンタマルタ市役所では、現在も捜査、検査中の公共工事、公金使用が多数存在しており、今後4年間もマグダレナの地方政治において汚職問題やパラミタリー問題などが続くことは間違いない。

一方、近年の選挙では、たとえ表向きであっても既存政党から出馬する有力候補が減少しつつあり、また地方においても伝統的な支配階層や政党の影響力が薄れているように見える。このように既存政党離れとそれによる新しい政治への期待が高まっており、その筆頭格がボゴタ市長の左派ペトロである。都市部を中心に教育、貧困対策などに力を入れてきた左派系市長が選挙を繰り返す度に徐々に支持を広げている傾向もみられる。近年、政府軍による攻撃によって指導者を立て続けに失っているFARCをはじめとした左派の反政府勢力は、武力では戦闘能力をかなり低下させており、内戦に一定の結論が出つつある。しかしそのことで左派ゲリラの暴力による脅威が去れば、左派への政治的支持に拍車をかけることも考えられ

る。地方政治の汚職問題などによる既存政党離れと左派の支持拡大は今後、コロンビア内政に大きな影響を与えることになるであろう。

注

- (1) トランスペアレンシー・インターナショナルウェブサイト <http://cpi.transparency.org/cpi2011/results/> (2012年1月15日アクセス)。数値が低いほど汚職が多い。
- (2) フリーダムハウスウェブサイト <http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2011&country=8017> (2012年1月15日アクセス)。
- (3) 一方で、左翼反政府勢力 FARC と癒着した政治家のスキャンダル (FARC ポリティカ: Farcpolítica) も、FARC 最高幹部の一人ラウル・レジェス (Raúl Reyes) のパソコン押収により発覚した。しかし本稿ではパラポリティカに限定して論を進める。
- (4) 原則的に市と各地域の連絡係となる市職員待遇の地域議員。コロンビアでは、ボゴタを除いて市がコミュン (Comunas) に分かれており、そのコミュンごとに地域運営議会 (JAL: Juntas Administradoras Locales) を持ち、地域議員がそのメンバーとなる。地域運営議会は市の開発計画などに参画し、市の公共事業の監督などを行う。
- (5) *Semana*, 2 Febrero 2011, <http://www.semana.com/nacion/corte-suprema-justicia-abre-investigacion-preliminar-gobernador-luis-ramos/151191-3.aspx> (2011年8月12日アクセス)
- (6) *El Tiempo*, 12 de Mayo del 2011, http://www.eltiempo.com/justicia/ARTICULO-WEB-NEW_NOTA_INTERIOR-9336104.html (2011年8月12日アクセス)
- (7) 首都ボゴタ特別区の前市長モレーノ (Samuel Moreno) は、市内の交通システムの公共工事遅延にかかる監督責任を問われて3ヶ月の職務停止を受けたが、実態はその公共工事にかかる汚職であり、後に検察より告発され職務停止となった。他にバランキージャ市長、カルタヘナ市長、マニサレス市長、ペレイラ市長などの主要都市の首長にも汚職疑惑がある。
- (8) *Semana*, 16 agosto 2011, <http://www.semana.com/>

politica/elecciones-van-camino-ilegitimas-varias-regiones-alertan-congreso/162490-3.aspx (2011 年 8 月 17 日アクセス)。

- (9) ただしボゴタ市はクンディナマルカ県から独立した行政区である。
- (10) コロンビア登記局ウェブサイト <http://w3.registraduria.gov.co/escrutinio/resultados> (2012 年 5 月 22 日アクセス)。
- (11) *Semana*, “¿Justicia o desproporción?” 19 de julio, 2010, p.34.
- (12) 汚職疑惑は他にも、農業省が推進した「農業収入安全保障プログラム (Agro Ingreso Seguro)」にまつわる汚職疑惑で、マグダレナ県ではダビラやビベス一族の関連企業が名を連ねていた。結果として、事件への対応に関する職務怠慢や不正入札などで 16 年の公職追放を受けたアリアス農業大臣 (Andrés Felipe Arias) は他の幹部、企業家と共に後に逮捕、起訴された。後任のフェルナンデス大臣 (Andrés Fernández) もこの問題で職務停止を受けてアリアス同様捜査を受けている。他にも、内務司法省の外庁であった麻薬庁 (DNE: Dirección Nacional de Estupefacientes) による、パラミリタリーなど麻薬取引に関係した違法組織から押収した不動産、車等の押収品が、国会議員経由でパラミリタリーに還流された麻薬庁疑惑がある。ここでは 2011 年 8 月までに現職、前職あわせて 13 人の上下院議員が捜査対象になっているが、その 13 人すべてがパラポリティカとして疑惑が持たれた、もしくは逮捕された議員である。これら 13 人のうちでも、今回の疑惑ではマグダレナ県選出の元・現議員が中心となったと言われており、当時のマグダレナ県選出の連立与党の急進改革党

議員であり、ミゲル・ピネード・ビダルや、エンリケ・カバジェーロ (Enrique Caballero) などの名前が事件の中心人物として挙げられている。

- (13) *El Tiempo*, 23 de septiembre de 2007, <http://www.eltiempo.com/archivo/documento/CMS-3735526> (2011 年 7 月 30 日アクセス)
- (14) *Semana*, 7 de agosto 2010, “*El legado del Magdalena*”, <http://www.semana.com/nacion/legado-del-magdalena/142739-3.aspx> (2011 年 8 月 9 日アクセス)
- (15) Ministerio del Interior del Justicia, Decreto No.4618 de 13 de Dic 2010.
- (16) *El Tiempo*, Website http://www.eltiempo.com/colombia/caribe/ARTICULO-WEB-NEW_NOTA_INTERIOR-11238801.htm, 28 de febrero, 2012. (2012 年 3 月 2 日アクセス)。後に職務復帰している。
- (17) *La República*, 23 de junio, 2011, <http://www.larepublica.co/archivos/Asuntalegales/2011-06-23/la-telana-mafiosa-del-magdalena-i-parte131595.php> (2011 年 6 月 23 日アクセス)

参考文献

- Arias, Angélica ed. [2010] *La refundación de la patria de la teórica a la evidencia*, Bogotá: Nomos Impresores.
- López, C[2010] “Monografía político electoral departamento de Magdalena 1997-2007,” *La refundación de la patria de la teórica a la evidencia*, Bogotá: Nomos Impresores.

(なかはら・あつし／東北大学東北メディカルメガバンク
機構助手)